



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 株式会社 ジアース

上場取引所 東

コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 相原 隆志

TEL 06-4391-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4	△97.0	△193	—	△187	—	△191	—
23年3月期第1四半期	151	△66.3	△335	—	△414	—	403	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △191百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 399百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	352.29	—
23年3月期第1四半期	988.59	864.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	610	△104	△17.1
23年3月期	798	86	10.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 △104百万円 23年3月期 86百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては、現状を鑑みまして、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65	△64.5	△265	—	△275	—	△280	—	△515.90
通期	610	112.4	50	—	20	—	10	—	18.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想のお知らせについては、本日(平成23年8月11日)公表いたしました「連結業績予想の公表について」をご参照ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	542,738 株	23年3月期	542,738 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2 株	23年3月期	2 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	543,736 株	23年3月期1Q	407,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に正常化への軌道を取り戻しているものの、原発停止による電力供給不安の全国的な広がりや海外経済の失速などから国内消費・輸出とも停滞しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。平成22年12月1日にサービスを本格開始した『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。

当社は、良質な物件情報を供給していくことで、『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録店舗数約10,000社、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しております。

当社は、本日（平成23年8月11日）公表の「連結業績予想の公表について」に記載のとおり、大手の不動産事業者を中心に、当社がもつ独自のデータベースと広告商品のパッケージ販売に注力し、今後収益化の実現を目指してまいります。また同時にシステム運用費等の固定費の削減にも引き続き注力し、当第2四半期以降、一層の削減が可能となる見込みです。

これらを踏まえ本年度は、下期からの損益面での黒字化と、通期での最終黒字化を目指して事業に取り組んでまいります。

また、当社は、今後の資本政策について、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から、継続して資金調達の実行を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上のように、事業収益構造の改善を第2四半期以降に見込んでいるため、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高4百万円（前年同期比97.0%減）、営業損失193百万円（前年同期は営業損失335百万円）、経常損失187百万円（前年同期は経常損失414百万円）、四半期純損失191百万円（前年同期は四半期純利益403百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、610百万円（前連結会計年度末比187百万円の減少）となりました。主な要因は売掛債権の回収による減少14百万円、東京事務所の閉鎖に伴い有形及び無形固定資産を売却したことによる減少48百万円、投資有価証券の売却および投資有価証券評価損の計上等による減少52百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は715百万円（前連結会計年度末比3百万円の減少）となりました。主な要因は短期借入金の増加96百万円、事務所閉鎖損失引当金の取崩による減少49百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、104百万円の債務超過となりました。主な要因は四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少191百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の10.9%から-17.1%となりました。

当社は、債務超過解消に向け、本日（平成23年8月11日）公表の「連結業績予想の公表について」に記載のとおり、大手の不動産事業者を中心に、当社がもつ独自のデータベースと広告商品のパッケージ販売に注力し、今後収益化の実現を目指してまいります。また同時にシステム運用費等の固定費の削減にも引き続き注力し、当第2四半期以降、一層の削減が可能となる見込みです。

これらを踏まえ本年度は、下期からの損益面での黒字化と、通期での最終黒字化を目指して事業に取り組んでまいります。

また、当社は、今後の資本政策について、引き続き自己資本の充実および流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から、継続して資金調達の実行を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成23年8月11日）公表の「連結業績予想の公表について」において発表した内容のとおりであります。

なお、当期の配当につきましては、現状を鑑みまして、未定とさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても193百万円の営業損失、187百万円の経常損失、191百万円の当期純損失を計上した結果、104百万円の債務超過になっており、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

(2) 当該状況の解決のための経営施策について

このような状況のもと、当社グループは、「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。平成22年12月1日にサービスを本格開始した『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスサイトです。

当社は、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であるとの認識から、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録店舗数約10,000社、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しております。

当社は、本日（平成23年8月11日）公表の「連結業績予想の公表について」に記載のとおり、大手の不動産事業者を中心に、当社がもつ独自のデータベースと広告商品のパッケージ販売に注力し、今後収益化の実現を目指してまいります。また同時にシステム運用費等の固定費の削減にも引き続き注力し、当第2四半期以降、一層の削減が可能となる見込みです。

これらを踏まえ本年度は、下期からの損益面での黒字化と、通期での最終黒字化を目指して事業に取り組んでまいります。

また、当社は、今後の資本政策について、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135	92
売掛金	16	1
たな卸資産	1	0
前払費用	11	13
未収入金	40	42
その他	8	12
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	212	162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18	2
工具、器具及び備品（純額）	66	47
有形固定資産合計	84	49
無形固定資産		
ソフトウェア	365	323
ソフトウェア仮勘定	11	17
コンテンツ	3	0
その他	21	20
無形固定資産合計	403	362
投資その他の資産		
投資有価証券	56	4
差入保証金	13	12
その他	39	21
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	97	36
固定資産合計	585	448
資産合計	798	610
負債の部		
流動負債		
短期借入金	80	166
未払金	98	83
預り金	55	26
未払法人税等	9	10
未払消費税等	143	140
事業所閉鎖損失引当金	61	12
その他	1	0
流動負債合計	451	439
固定負債		
長期借入金	234	234
長期預り金	—	16
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26
固定負債合計	260	276
負債合計	711	715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	884	884
利益剰余金	△3,487	△3,678
自己株式	△0	△0
株主資本合計	86	△104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
純資産合計	86	△104
負債純資産合計	798	610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	151	4
売上原価	241	51
売上総損失(△)	△89	△46
販売費及び一般管理費	245	146
営業損失(△)	△335	△193
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	1
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	6	0
営業外収益合計	6	11
営業外費用		
支払利息	31	5
持分法による投資損失	4	—
投資事業組合運用損	42	—
支払手数料	1	—
その他	3	0
営業外費用合計	84	5
経常損失(△)	△414	△187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	849	—
特別利益合計	850	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
特別退職金	7	—
事業所閉鎖損失	—	0
借入金期限前返済清算金	15	—
附滞税等	—	0
その他	8	—
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	404	△190
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	403	△191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	403	△191

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	403	△191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
その他の包括利益合計	△3	△0
四半期包括利益	399	△191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	△191
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 継続企業の前提に関する注記

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても193百万円の営業損失、187百万円の経常損失、191百万円の当期純損失を計上した結果、104百万円の債務超過となっており、依然として将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営施策について

当社グループはこのような状況のもと、本日（平成23年8月11日）公表の「連結業績予想の公表について」に記載のとおり、大手の不動産事業者を中心に、当社がもつ独自のデータベースと広告商品のパッケージ販売に注力し、今後収益化の実現を目指してまいります。また同時にシステム運用費等の固定費の削減にも引き続き注力し、当第2四半期以降、一層の削減が可能となる見込みです。

これらを踏まえ本年度は、下期からの損益面での黒字化と、通期での最終黒字化を目指して事業に取り組んでまいります。

また、当社は、今後の資本政策について、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実および流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が喫緊の経営課題であるとの認識から継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	—	5	146	—	151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	5	146	—	151
セグメント利益 又は損失(△)	△78	△224	43	△76	△335

(注) 1. 当社は前第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	広告事業	ビジネス サービス事業	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	1	3	—	4
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—
計	1	3	—	4
セグメント損失(△)	△53	△87	△52	△193

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。